

注3 **大学番号：私102**

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

**認可**

東京家政大学 看護学部 リハビリテーション学科  
(健康科学部 (平成30年度より学部名称変更))

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人渡辺学園  
平成30年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局(課)名 教育支援センター 教育・研究支援課

職名・氏名 課長 <sup>カワグチ</sup>川口 <sup>マナブ</sup>学

電話番号 03-3961-1934

(夜間) 03-3961-5226

F A X 03-3961-5613

e-mail kawagucm@tokyo-kasei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部 (平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科 (通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出  
について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 健康科学部

＜リハビリテーション学科 作業療法学専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	29

＜リハビリテーション学科 理学療法学専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	32
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	36
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	40
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	42
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	44
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	59
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	60

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人渡辺学園

## (2) 大学名

東京家政大学

## (3) 大学の位置

〒350-1398 埼玉県狭山市稲荷山2丁目15番地の1 ( 〒173-8602 東京都板橋区加賀1丁目18番1号 )

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(スガヤ サダヒコ) 菅谷 定彦 (平成28年4月)		
学長	(ヤマモト カズヒト) 山本 和人 (平成29年4月)		
学部長	(イマトメ シノブ) 今留 忍 (平成30年4月)		
学科長等	(シミズ ジュンイチ) 清水 順市 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)  
平成30年度に報告する内容 → (30)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法専攻 学士(作業療法)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	4年	40人	-	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	40人 ( - ) [ ]	人	40人 ( ) [ ]	人	40人 ( ) [ ]	人	40人 ( ) [ ]	人	0.52倍	
志願者数	75 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
受験者数	61 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
合格者数	50 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
B 入学者数	21 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	0.52		-		-		-			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年度で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	21 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- [ ] ( )	- [ ] ( )	- [ ] ( )	- [ ] ( )	- [ ] ( )	- [ ] ( )		
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )		
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
4年次					[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
計			21 [ - ] [ - ]	[ ] ( )	[ ] ( )					

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	21人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成33年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合計	21人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成33年度】

$$\frac{\text{平成33年度の退学者数(a)}}{\text{平成33年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教養科目	生命倫理	1前	2								1	
	日本国憲法	1後		2							1	
	多文化理解	1後		1							1	
	家族社会学	1前		1							1	
	人間関係論	1前		1							1	
	医療経済学	1後		1							1	
	コミュニケーション論	1前		1							3	
	国際関係論	4後		1							1	
	心理学	1前		1							1	
	発達心理学	1後		1							1	
	体育(講義)	2後		1							1	
	体育(実技)	3前		1							1	
	生命科学	1前		2		1						
	神経科学	1後		1							1	
	環境科学	1後		1							1	
	物理学概論	1前		1							1	
	化学概論	1後		1		1						
	生化学	1前		1		1						
	栄養学	2後		1							1	
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2								1
		コンピューターと医療	2後		1							1
		ヒューマンロボティクス	1後		1							1
		日本語表現	1前		2							1
	人間と言語	英語A	1前		1							1
		英語B	1後		1							1
		医療英会話	1後		1							1
		看護・医学英語	2前		1							1
		中国語	2前		1							1
	小計(28科目)		6	27	0	1	0	0	0	0	21	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教養科目	生命倫理	1前	2								1	
	日本国憲法	1後		2							1	
	多文化理解	1後		1							1	
	家族社会学	1前		1							1	
	人間関係論	1前		1							1	
	医療経済学	1後		1							1	
	コミュニケーション論	1前		1							3	
	国際関係論	4後		1							1	
	心理学	1前		1							1	
	発達心理学	1後		1							1	
	体育(講義)	2後		1							1	
	体育(実技)	3前		1							1	
	生命科学	1前		2		1						
	神経科学	1後		1							1	
	環境科学	1後		1							1	
	物理学概論	1前		1							1	
	化学概論	1後		1		1						
	生化学	1前		1		1						
	栄養学	2後		1							1	
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2								1
		コンピューターと医療	2後		1							1
		ヒューマンロボティクス	1後		1							1
		日本語表現	1前		2							1
	人間と言語	英語A	1前		1							1
		英語B	1後		1							1
		医療英会話	1後		1							1
		看護・医学英語	2前		1							1
		中国語	2前		1							1
	小計(28科目)		6	27	0	1	0	0	0	0	21	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2								1
		人体の構造Ⅱ	1後	2								1
		人体の構造演習	2前	1								1
		生理学Ⅰ	1前	2			1					
		生理学Ⅱ	1後	2			1					
		生理学演習	2前	1			2			1		
		運動学	1後	2			1					
		運動学演習	2前	1			2					
		人間発達学	1後		1		1			2		
	小計(9科目)		13	1	0	4	0	0	2	0	1	
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1								1
		病理学	2前	1								1
		薬理学	1後	1								1
救急処置法		3前	1								1	
神経内科学		2前	2								1	
整形外科学		2前	2								1	
小児科学		2後	2								1	
精神医学		2前	2								1	
臨床心理学		2後	2								1	
加齢と生活障害		3前	2			1					1	
摂食・嚥下機能学	2前	2				1						
看護学概論	1前		1							1		
小計(12科目)		18	1	0	1	1	0	0	0	11		
リハビリテーション学	社会福祉学概論	1後		1							1	
	チーム医療と多職種連携論	2後	1				2					
	関係法規	1後		1							1	
	リハビリテーション概論	1前	1				2					
	リハビリテーション医学	1後	2								1	
小計(5科目)		4	2	0	2	2	0	0	0	3		
理学療法学・作業療法学・共通科目	リスク管理学	2後		1		1						
	研究法	3後	1			2						
	卒業研究	4通	4			6	5	2				
	義肢装具学	2後	1			2						
	リハビリテーション工学	2後		1							1	
	高次脳機能治療学	3前		1				1				
	地域保健マネジメント学	3前	1					1				
	小計(7科目)		7	3	0	6	5	2	0	0	1	
	基礎作業療法学	作業科学入門	1前	1			1					
		作業科学実習	1後	1			1					
作業療法学概論		1前	1			1						
小計(3科目)		3	0	0	2	0	0	0	0	0		
作業療法評価学	作業評価学総論	1後	1			1						
	身体機能評価学	2前	1			1						
	身体機能評価学演習	2後	1			1					1	
	精神機能評価学	2前	1				1	1				
	精神機能評価学演習	2後	1				1	1				
	発達機能評価学	2後	1					1			1	
	認知機能評価学	2後	1				1					
小計(7科目)		7	0	0	1	1	1	2	0	2		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2								1
		人体の構造Ⅱ	1後	2								1
		人体の構造演習	2前	1								1
		生理学Ⅰ	1前	2			1					
		生理学Ⅱ	1後	2			1					
		生理学演習	2前	1			2			1		
		運動学	1後	2			1					
		運動学演習	2前	1			2					
		人間発達学	1後		1		1			2		
	小計(9科目)		13	1	0	4	0	0	2	0	1	
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1								1
		病理学	2前	1								1
		薬理学	1後	1								1
救急処置法		3前	1								1	
神経内科学		2前	2								1	
整形外科学		2前	2								1	
小児科学		2後	2								1	
精神医学		2前	2								1	
臨床心理学		2後	2								1	
加齢と生活障害		3前	2			1					1	
摂食・嚥下機能学	2前	2				1						
看護学概論	1前		1							1		
小計(12科目)		18	1	0	1	1	0	0	0	11		
リハビリテーション学	社会福祉学概論	1後		1							1	
	チーム医療と多職種連携論	2後	1				2					
	関係法規	1後		1							1	
	リハビリテーション概論	1前	1				2					
	リハビリテーション医学	1後	2								1	
小計(5科目)		4	2	0	2	2	0	0	0	3		
理学療法学・作業療法学・共通科目	リスク管理学	2後		1		1						
	研究法	3後	1			2						
	卒業研究	4通	4			6	5	2				
	義肢装具学	2後	1			2						
	リハビリテーション工学	2後		1							1	
	高次脳機能治療学	3前		1				1				
	地域保健マネジメント学	3前	1					1				
	小計(7科目)		7	3	0	6	5	2	0	0	1	
	基礎作業療法学	作業科学入門	1前	1			1					
		作業科学実習	1後	1			1					
作業療法学概論		1前	1			1						
小計(3科目)		3	0	0	2	0	0	0	0	0		
作業療法評価学	作業評価学総論	1後	1			1						
	身体機能評価学	2前	1			1						
	身体機能評価学演習	2後	1			1					1	
	精神機能評価学	2前	1				1	1				
	精神機能評価学演習	2後	1				1	1				
	発達機能評価学	2後	1					1			1	
	認知機能評価学	2後	1				1					
小計(7科目)		7	0	0	1	1	1	2	0	2		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	生活と作業療法学	2前	2			1						
	生活と作業療法学演習	2後	1			1						1
	身体機能作業療法学	3前	2				1					
	身体機能作業療法学各論	3後	1				2					
	身体機能作業療法学演習	3後	1				2					1
	精神機能作業療法学	3前	2						1			1
	精神機能作業療法学各論	3後	1						1			1
	精神機能作業療法学演習	3後	1						2			1
	老年期作業療法学	3前	2				1	1				
	老年期作業療法学演習	3後	1				1	1				
	発達と作業療法学	2後	2									1
	発達と作業療法学演習	3前	1			1						1
	認知機能と作業療法	3後	2				1	1				
	ハンドリハビリテーション	3前		1			1					
	作業療法管理学	4後	2				1					
	作業療法セミナー	4通	2			2	3	1	2			
小計(16科目)			23	1	0	2	3	1	2	0	3	
療法学	特別支援教育と作業療法	2後	1							1		1
	地域作業療法学	2後	2				1	1				
	地域作業療法学演習	3前	1				1	1				
	就労支援と作業療法	3後	2				1		1			
小計(4科目)			6	0	0	0	1	1	2	0	1	
臨床実習	地域見学実習	1後	1			2						
	コミュニケーション実習	2後	1					1				
	評価学実習	3通	4			1	1					
	臨床実習Ⅰ	3後	8			6	4	2	3			
	臨床実習Ⅱ	4前	8			6	4	2	3			
小計(5科目)			22	0	0	6	4	2	3	0	0	
合計(96科目)			109	35	0	8	5	2	3	0	37	

  

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	生活と作業療法学	2前	2			1						
	生活と作業療法学演習	2後	1			1						1
	身体機能作業療法学	3前	2				1					
	身体機能作業療法学各論	3後	1				2					
	身体機能作業療法学演習	3後	1				2					1
	精神機能作業療法学	3前	2						1			1
	精神機能作業療法学各論	3後	1						1			1
	精神機能作業療法学演習	3後	1						2			1
	老年期作業療法学	3前	2				1	1				
	老年期作業療法学演習	3後	1				1	1				
	発達と作業療法学	2後	2							1	1	
	発達と作業療法学演習	3前	1						1			1
	認知機能と作業療法	3後	2							1	1	
	ハンドリハビリテーション	3前		1						1		
	作業療法管理学	4後	2							1		
	作業療法セミナー	4通	2			2	3	1	2			
小計(16科目)			23	1	0	2	3	1	2	0	3	
療法学	特別支援教育と作業療法	2後	1								1	1
	地域作業療法学	2後	2				1	1				
	地域作業療法学演習	3前	1				1	1				
	就労支援と作業療法	3後	2				1		1			
小計(4科目)			6	0	0	0	1	1	2	0	1	
臨床実習	地域見学実習	1後	1			2						
	コミュニケーション実習	2後	1					1				
	評価学実習	3通	4			1	1					
	臨床実習Ⅰ	3後	8			6	4	2	3			
	臨床実習Ⅱ	4前	8			6	4	2	3			
小計(5科目)			22	0	0	6	4	2	3	0	0	
合計(96科目)			109	35	0	8	5	2	3	0	37	

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

授業科目の変更なし。
------------

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
64 科目	32 科目	0 科目	96 科目	[ ] 科	[ ] 科	[ ] 科目	[ ] 科目	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{96} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考		
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎敷地は東京家政大学短期大学部（必要面積4,000㎡）と共用</li> <li>・運動場用地は東京家政大学短期大学部及び附属女子高等学校（収容定員：1,080人、面積基準：21,600㎡）と共用</li> <li>・その他は学寮及び附属研究所</li> <li>・幼稚園舎増築のため、幼稚園舎が310㎡増加し大短共用校舎敷地、附置研究所移転のため大短共用校舎敷地が73.43㎡増加、附置研究所敷地が310㎡減少。箱根仙石セミナーハウス隣接地（1,625㎡）購入のため大短共用校舎敷地が1,625㎡増加。（30）</li> </ul>		
	校舎敷地	28,153㎡	65,296㎡ <del>63,908㎡</del>	17,307㎡ <del>16,997㎡</del>	110,756㎡ <del>109,058㎡</del>			
	運動場用地	— ㎡	54,130㎡	7,703㎡	61,833㎡			
	小計	28,153㎡	119,426㎡ <del>118,038㎡</del>	25,010㎡ <del>24,700㎡</del>	172,589㎡ <del>170,891㎡</del>			
	その他	— ㎡	1,057㎡ <del>1,130㎡</del>	1,000㎡	2,057㎡ <del>2,130㎡</del>			
	合計	28,153㎡	120,483㎡ <del>119,168㎡</del>	26,010㎡ <del>25,700㎡</del>	174,464㎡ <del>173,021㎡</del>			
(2) 校舎	専用					<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京家政大学短期大学部（必要面積4,050㎡）と共用</li> <li>・附置研究所から大学専用校舎へ7㎡（6.42㎡）移転による面積の増加。（30）</li> </ul>		
	40,559㎡ <del>40,241㎡</del>	44,293㎡ <del>44,576㎡</del>	2,056㎡ <del>2,084㎡</del>	86,908㎡ <del>86,901㎡</del>				
		<del>(40,559㎡)</del> <del>-(40,241㎡)</del>	<del>(44,293㎡)</del> <del>-(44,576㎡)</del>	<del>(2,056㎡)</del> <del>-(2,084㎡)</del>	<del>(86,908㎡)</del> <del>-(86,901㎡)</del>			
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	・大学全体		
	83 <del>76</del> 室	49 <del>41</del> 室	361 <del>350</del> 室	8 室 (補助職員 2人)	1 室 (補助職員 一人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数				
	健康科学部 リハビリテーション学科			28 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分 図書 1,900冊 [200冊] <del>1,700冊 [200冊]</del> 学術雑誌 23種 [6種] 内電子ジャーナル 14種 [4種] 視聴覚資料 100点 機械・器具 <del>3,084点 (3,084点)</del> 3,615点 (3,615点) 標本 <del>135点 (135点)</del> 144点 (144点) ・機械・器具、標本は実績による増 (30) ・図書は修正 (30)
	健康科学部 リハビリテーション学科	5,820 [600] <del>(1,900 [200])</del> <del>-(1,700 [200])</del>	23 [6] (23 [6])	14 [4] ( 14 [4] )	180 (100)	1818 <del>1169</del> <del>(1,818)</del> <del>-(1,169)</del>	34 <del>29</del> <del>(34)</del> <del>-(29)</del>	
	計	5,820 [600] <del>(1,900 [200])</del> <del>-(1,700 [200])</del>	23 [6] (23 [6])	14 [4] ( 14 [4] )	180 (100)	1818 <del>1169</del> <del>(1,818)</del> <del>-(1,169)</del>	34 <del>29</del> <del>(34)</del> <del>-(29)</del>	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学全体</li> <li>・東京家政大学短期大学部と共用</li> <li>・閲覧座席数/収納可能冊数の変更はレイアウト変更による。(30)</li> </ul>		
	6,733㎡		804席 802席		603,296冊 593,318冊				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学全体</li> <li>・東京家政大学短期大学部と共用</li> <li>・大学専用校舎へ135.41㎡移転。(30)</li> </ul>	
	4,366㎡ 4,502㎡		テニスコート 7面		ゴルフパター練習場 1ヶ所				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員研究費と研究旅費の区別はなく、教授・准教授・講師共に同額（助教は半額）。旅費の使用限度額はない。</li> <li>・教員研究費とは別に教育研究維持・充実費があり、その中の一部（1人当たり170千円）が教育研究に支出できる。</li> <li>・共同研究費は申請に基づき、協議会で審査・配分する。</li> <li>・図書購入費には、電子ジャーナル等の整備費・運用コストを含む。</li> <li>・共同研究費については、協議会で審査後、3,000千円に減額(30)。</li> <li>・図書購入費の変更は見積額と実績の差による。(30)</li> </ul>	
		教員1人当り研究費等	315千円	315千円	図書購入費	9,407千円 10,901千円	6,557千円 6,221千円		6,676千円 6,285千円
	共同研究費等	3,000 4,000千円	3,000 4,000千円	設備購入費	379,644千円 22,639千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,800千円	1,540千円	1,540千円	1,540千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	東京家政大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
家政学部								東京都板橋区加賀 1丁目18番1号	
児童学科						1.08			
児童学専攻	4	105	3年次 5	430	学士 (家政学)	1.09	昭和45年度		
育児支援専攻	4	105	3年次 5	430	学士 (家政学)	1.07	平成14年度		
児童教育学科	4	85	3年次 5	350	学士 (家政学)	1.15	平成21年度		
栄養学科						1.10			
栄養学専攻	4	120	3年次 5	490	学士 (家政学)	1.09	昭和40年度		
管理栄養士専攻	4	160	3年次 10	660	学士 (家政学)	1.10	昭和40年度		
服飾美術学科	4	175	3年次 5	710	学士 (家政学)	1.15	昭和46年度		
環境教育学科	4	75	3年次 5	310	学士 (家政学)	1.09	平成9年度		
造形表現学科	4	120	3年次 1	482	学士 (家政学)	1.15	平成15年度		
人文学部								同上	
英語コミュニケーション学科	4	120	3年次 5	490	学士 (文学)	1.22	昭和61年度		
心理カウンセリング学科	4	80	3年次 5	330	学士 (文学)	1.16	平成21年度		
教育福祉学科	4	70	3年次 5	290	学士 (文学)	1.14	平成21年度		
健康科学部								埼玉県狭山市稲荷山 2丁目15番地の1	平成30年度名称変更 看護学部→健康科学部
看護学科	4	100	—	400	学士 (看護学)	1.09	平成26年度		
リハビリテーション学科						0.67			
作業療法学専攻	4	40	—	40	学士 (作業 療法学)	0.52	平成30年度		平成30年度学科開設
理学療法学専攻	4	40	—	40	学 士 (理学 療法学)	0.82	平成30年度		平成30年度学科開設
子ども学部								同上	
子ども支援学科	4	120	—	420	学士 (子ども学)	1.07	平成26年度		平成30年度入学定員 増 (100人→120人)

大学の名称	東京家政大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間生活学総合研究科 (博士後期課程) 人間生活学専攻	3	3	—	9	博士 (学術)	1.10	平成24年度	東京都板橋区加賀 1丁目18番1号	
(修士課程) 児童学児童教育学専攻	2	5	—	10	修士 (家政学)	1.20	平成24年度		
健康栄養学専攻	2	5	—	10	修士 (家政学)	0.70	平成24年度		
造形学専攻	2	4	—	8	修士 (家政学)	0.87	平成24年度		
英語・英語教育研究専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.87	平成24年度		
臨床心理学専攻	2	8	—	16	修士 (心理学)	0.81	平成24年度		
教育福祉学専攻	2	4	—	8	修士 (学術)	0.00	平成24年度		
大学の名称	東京家政大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保育科	2	120	—	240	短期大学士 (保育)	0.98	昭和37年度	東京都板橋区加賀 1丁目18番1号	
栄養科	2	80	—	160	短期大学士 (栄養)	1.05	昭和37年度	同上	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授 (学科長)	清水 順市 (63) <平成30年4月>
		生理学演習 人間発達学 リハビリテーション概論 卒業研究 義肢装具学 地域保健マネジメント学 作業科学実習 作業療法学概論 発達と作業療法学演習 作業療法セミナー 評価学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	鈴木 誠 (44) <平成30年4月>
		リスク管理学 研究法 卒業研究 作業科学入門 作業評価学総論 生活と作業療法学 生活と作業療法学演習 作業療法セミナー 地域見学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授 (学科長)	清水 順市 (64) <平成30年4月>
		生理学演習 人間発達学 リハビリテーション概論 卒業研究 義肢装具学 地域保健マネジメント学 作業科学実習 作業療法学概論 発達と作業療法学演習 作業療法セミナー 評価学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	鈴木 誠 (45) <平成30年4月>
		リスク管理学 研究法 卒業研究 作業科学入門 作業評価学総論 生活と作業療法学 生活と作業療法学演習 作業療法セミナー 地域見学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	岡 純 (68) <平成31年4月>
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 生理学演習
兼任	教授	岡 純 (68) <平成30年4月>
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ
専	教授	後藤 寛司 (41) <平成30年4月>
		卒業研究 日常生活活動分析学 日常生活活動分析学演習 運動器理学療法学 運動器理学療法学演習 物理療法学 物理療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域ボランティア活動論 地域保健実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	岡 純 (69) <平成31年4月>
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 生理学演習
兼任	教授	岡 純 (69) <平成30年4月>
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ
専	教授	後藤 寛司 (42) <平成30年4月>
		卒業研究 日常生活活動分析学 日常生活活動分析学演習 運動器理学療法学 運動器理学療法学演習 物理療法学 物理療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域ボランティア活動論 地域保健実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	齋藤 昭彦 (56) <平成30年4月>
		リハビリテーション概論 卒業研究 理学療法学概論 理学療法学基礎理論 呼吸・循環器理学療法学 呼吸・循環器理学療法学演習 徒手理学療法学 徒手理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	齊藤 展士 (44) <平成30年4月>
		運動学演習 卒業研究 義肢装具学 理学療法学概論演習 理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 運動療法学総論 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	齋藤 昭彦 (57) <平成30年4月>
		リハビリテーション概論 卒業研究 理学療法学概論 理学療法学基礎理論 呼吸・循環器理学療法学 呼吸・循環器理学療法学演習 徒手理学療法学 徒手理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	齊藤 展士 (45) <平成30年4月>
		運動学演習 卒業研究 義肢装具学 理学療法学概論演習 理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 運動療法学総論 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	下田 信明 (54) <平成30年4月>
		運動学 運動学演習 加齢と生活障害 研究法 卒業研究 臨床診断学 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域ボランティア活動論 地域見学実習 地域保健実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	木元 幸一 (69) <平成30年4月>
		生命科学 化学概論 生化学
専	准教授	亀ヶ谷 忠彦 (45) <平成32年4月>
		卒業研究 老年期作業療法学 老年期作業療法学演習 認知機能と作業療法 作業療法セミナー 地域作業療法学 地域作業療法学演習 就労支援と作業療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	亀ヶ谷 忠彦 (45) <平成31年4月>
		地域作業療法学

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	下田 信明 (55) <平成30年4月>
		運動学 運動学演習 加齢と生活障害 研究法 卒業研究 臨床診断学 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域ボランティア活動論 地域見学実習 地域保健実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	木元 幸一 (70) <平成30年4月>
		生命科学 化学概論 生化学
専	准教授	亀ヶ谷 忠彦 (46) <平成32年4月>
		卒業研究 老年期作業療法学 老年期作業療法学演習 認知機能と作業療法 作業療法セミナー 地域作業療法学 地域作業療法学演習 就労支援と作業療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	亀ヶ谷 忠彦 (46) <平成31年4月>
		地域作業療法学

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	准教授	齋藤 和夫 (48) <平成32年4月>
		チーム医療と多職種連携論 卒業研究 身体機能作業療法学 身体機能作業療法学各論 身体機能作業療法学演習 ハンドリハビリテーション 作業療法管理学 作業療法セミナー 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	齋藤 和夫 (48) <平成31年4月>
		チーム医療と多職種連携論
専	准教授	磯 直樹 (36) <平成31年4月>
		チーム医療と多職種連携論 卒業研究 身体機能評価学 身体機能評価学演習 認知機能評価学 身体機能作業療法学各論 身体機能作業療法学演習 作業療法セミナー 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	准教授	齋藤 和夫 (49) <平成32年4月>
		チーム医療と多職種連携論 卒業研究 身体機能作業療法学 身体機能作業療法学各論 身体機能作業療法学演習 ハンドリハビリテーション 作業療法管理学 作業療法セミナー 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	齋藤 和夫 (49) <平成31年4月>
		チーム医療と多職種連携論
専	准教授	磯 直樹 (37) <平成31年4月>
		チーム医療と多職種連携論 卒業研究 身体機能評価学 身体機能評価学演習 認知機能評価学 身体機能作業療法学各論 身体機能作業療法学演習 作業療法セミナー 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	准教授	久篠 奈苗 (39) <平成30年4月>
		摂食・嚥下機能学 卒業研究 発達と理学療法学演習
専	准教授	村上 幸士 (40) <平成30年4月>
		卒業研究 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 内部疾患と理学療法学 老年期理学療法学 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 評価学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	講師	岡部 拓大 (34) <平成31年4月>
		卒業研究 高次脳機能治療学 精神機能評価学 精神機能評価学演習 老年期作業療法学 老年期作業療法学演習 認知機能と作業療法 作業療法セミナー 地域作業療法学 地域作業療法学演習 コミュニケーション実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	准教授	久篠 奈苗 (40) <平成30年4月>
		摂食・嚥下機能学 卒業研究 発達と理学療法学演習
専	准教授	村上 幸士 (41) <平成30年4月>
		卒業研究 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 内部疾患と理学療法学 老年期理学療法学 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 評価学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	講師	岡部 拓大 (35) <平成31年4月>
		卒業研究 高次脳機能治療学 精神機能評価学 精神機能評価学演習 老年期作業療法学 老年期作業療法学演習 認知機能と作業療法 作業療法セミナー 地域作業療法学 地域作業療法学演習 コミュニケーション実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	講師	吉田 俊之 (40) <平成32年4月>
		卒業研究 地域保健マネジメント学 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域理学療法学 地域理学療法学演習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	吉田 俊之 (40) <平成31年4月>
		地域理学療法学
専	助教	助川 文子 (46) <平成30年4月>
		人間発達学 発達機能評価学 作業療法セミナー 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	助教	趙 吉春 (36) <平成31年4月>
		精神機能評価学 精神機能評価学演習 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 作業療法セミナー 就労支援と作業療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	講師	吉田 俊之 (41) <平成32年4月>
		卒業研究 地域保健マネジメント学 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域理学療法学 地域理学療法学演習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	吉田 俊之 (41) <平成31年4月>
		地域理学療法学
専	助教	助川 文子 (47) <平成30年4月>
		人間発達学 発達機能評価学 作業療法セミナー 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	助教	趙 吉春 (37) <平成31年4月>
		精神機能評価学 精神機能評価学演習 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 作業療法セミナー 就労支援と作業療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

## 【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	助教	松清 あゆみ (34) <平成31年4月>
		生理学演習 人間発達学 運動器理学療法学演習 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	松清 あゆみ (34) <平成30年4月>
		人間発達学
兼任	教授	池森 隆虎 (54) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	教授	大澤 力 (64) <平成30年9月>
		国際関係論 環境科学
兼任	教授	宮島 祐 (64) <平成30年9月>
		神経科学 精神医学
兼任	教授	佐藤 英文 (68) <平成30年4月>
		物理学概論
兼任	教授	野山 修 (68) <平成30年9月>
		公衆衛生学 関係法規
兼任	教授	今留 忍 (66) <平成30年4月>
		看護学概論

## 【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	助教	松清 あゆみ (35) <平成31年4月>
		生理学演習 人間発達学 運動器理学療法学演習 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	松清 あゆみ (35) <平成30年4月>
		人間発達学
兼任	教授	池森 隆虎 (55) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	教授	大澤 力 (65) <平成30年9月>
		国際関係論 環境科学
兼任	教授	宮島 祐 (65) <平成30年9月>
		神経科学 精神医学
兼任	教授	佐藤 英文 (69) <平成30年4月>
		物理学概論
兼任	教授	野山 修 (69) <平成30年9月>
		公衆衛生学 関係法規
兼任	教授	今留 忍 (67) <平成30年4月>
		看護学概論

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	准教授	小櫃 智子 (46) <平成30年4月>
		人間関係論
兼任	准教授	佐藤 邦子 (50) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	准教授	保坂 遊 (45) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	准教授	谷岸 悦子 (62) <平成32年4月>
		救急処置法
兼任	講師	Lambrecht Matthias Immo (35) <平成30年9月>
		多文化理解
兼任	講師	岩田 力 (70) <平成30年4月>
		生命倫理
		医療英会話
		看護・医学英語 小児科学
兼任	講師	前川 佳夫 (65) <平成30年9月>
		日本国憲法
兼任	講師	鳥越 信吾 (31) <平成30年4月>
		家族社会学
兼任	講師	北澤 健文 (42) <平成30年9月>
		医療経済学
兼任	講師	枝野 裕子 (32) <平成30年4月>
		心理学
		発達心理学 臨床心理学

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	准教授	小櫃 智子 (47) <平成30年4月>
		人間関係論
兼任	准教授	佐藤 邦子 (51) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	准教授	保坂 遊 (46) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	教授	谷岸 悦子 (63) <平成32年4月>
		救急処置法
兼任	講師	岩田 力 (71) <平成30年4月>
		生命倫理
		医療英会話
		看護・医学英語 小児科学
兼任	講師	前川 佳夫 (66) <平成30年9月>
		日本国憲法
兼任	講師	鳥越 信吾 (32) <平成30年4月>
		家族社会学
兼任	講師	北澤 健文 (43) <平成30年9月>
		医療経済学
兼任	講師	水野 裕子 (33) <平成30年4月>
		心理学
		発達心理学 臨床心理学

## 【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	森尻 強 (69) <平成31年9月>
		体育(講義) 体育(実技)
兼任	講師	内野 美恵 (49) <平成31年9月>
		栄養学
兼任	講師	根岸 永建 (66) <平成30年9月>
		基礎統計・情報処理
兼任	講師	床枝 康伸 (63) <平成31年4月>
		コンピューターと医療 病理学
兼任	講師	小田 一之 (53) <平成30年9月>
		ヒューマンロボティクス
兼任	講師	三浦 隆 (67) <平成30年4月>
		日本語表現
兼任	講師	伊藤 節 (70) <平成30年4月>
		英語A 英語B
兼任	講師	渡辺 昭太 (34) <平成31年4月>
		中国語
兼任	講師	阿部 達彦 (49) <平成30年4月>
		人体の構造Ⅰ 人体の構造Ⅱ 人体の構造演習
兼任	講師	加賀谷 肇 (64) <平成30年9月>
		薬理学

## 【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	森尻 強 (70) <平成31年9月>
		体育(講義) 体育(実技)
兼任	講師	内野 美恵 (50) <平成31年9月>
		栄養学
兼任	講師	根岸 永建 (67) <平成30年9月>
		基礎統計・情報処理
兼任	講師	床枝 康伸 (64) <平成31年4月>
		コンピューターと医療 病理学
兼任	講師	小田 一之 (54) <平成30年9月>
		ヒューマンロボティクス
兼任	講師	三浦 隆 (68) <平成30年4月>
		日本語表現
兼任	講師	伊藤 節 (71) <平成30年4月>
		英語A 英語B
兼任	講師	渡辺 昭太 (35) <平成31年4月>
		中国語
兼任	講師	阿部 達彦 (50) <平成30年4月>
		人体の構造Ⅰ 人体の構造Ⅱ 人体の構造演習
兼任	講師	加賀谷 肇 (65) <平成30年9月>
		薬理学

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	荒木 学 (47) <平成31年4月>
		神経内科学
兼任	講師	中村 信也 (69) <平成31年4月>
		整形外科
兼任	講師	越前 宏俊 (63) <平成32年4月>
		加齢と生活障害
兼任	講師	上野(小宮) 容子 (68) <平成30年9月>
		社会福祉概論
兼任	講師	和田 太 (53) <平成30年9月>
		リハビリテーション医学
兼任	講師	長雄 眞一郎 (67) <平成32年4月>
		精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習
兼任	講師	石黒 圭応 (58) <平成31年9月>
		リハビリテーション工学
兼任	講師	米津 亮 (44) <平成31年9月>
		発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 (70) <平成31年9月>
		特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 (61) <平成31年9月>
		発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	荒木 学 (48) <平成31年4月>
		神経内科学
兼任	講師	中村 信也 (70) <平成31年4月>
		整形外科
兼任	講師	越前 宏俊 (64) <平成32年4月>
		加齢と生活障害
兼任	講師	上野(小宮) 容子 (69) <平成30年9月>
		社会福祉概論
兼任	講師	和田 太 (54) <平成30年9月>
		リハビリテーション医学
兼任	講師	長雄 眞一郎 (68) <平成32年4月>
		精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習
兼任	講師	石黒 圭応 (59) <平成31年9月>
		リハビリテーション工学
兼任	講師	米津 亮 (45) <平成31年9月>
		発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 (71) <平成31年9月>
		特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 (62) <平成31年9月>
		発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	河原 克俊 (30) <平成31年9月>
		身体機能評価学演習
		生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	河原 克俊 (31) <平成31年9月>
		身体機能評価学演習
		生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習
兼任	講師	塩瀬 治 (59) <平成30年4月>
		多文化理解

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。

- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

変更なし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
14	7
名	名

- (注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
8	5	2	3	18	7	2	0	1	10	8	5	2	3	18
(7)	(2)	0	(1)	(10)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70	1	2
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{18}{18} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{1}{10} = \boxed{10} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年8月)	留意事項等該当なし。		未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・ 大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	是正意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・ ○○学部○○学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・ 同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・ ○○学部○○学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・ 同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の  
寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等  
について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を  
全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。  
その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入して  
ください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

<健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①学部名称 看護学部</p> <p>②図書館施設・環境の「東京家政大学ラーニングcommons」について平成28年3月に運営が開始された。</p>	<p>①学部名称変更 健康科学部(30) 基礎教養科目(人間関係論、医療経済学、神経科学、環境科学、物理学概論、科学概論、ヒューマンロボティクス)、専門基礎科目(公衆衛生学、関係法規、リハビリテーション概論)に共通で授業を開講する科目を一部に設定し、在学中から、学修の中で学科を超えて交流し合うこと、それぞれの専門性を活かし、互いに連携・補完し合う意識を育むことを目指している。このような目的から、健康科学部に変更するものである。</p> <p>②図書館施設・環境の「東京家政大学ラーニングcommons」について平成28年3月に運営が開始され、平成29年度に板橋図書館において拡充工事を実施、平成30年度においては狭山図書館にて拡充工事を予定している。(30)</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学における授業改善、教員の資質の維持向上のための組織的取り組みは、平成15年度の授業評価・授業改善プロジェクトを嚆矢とする。その後、平成16、17年度にはFD委員会準備室、平成18年度から総合教育開発センター・高等教育開発支援部門、平成21年度からFD委員会がその役割を担ってきた。そして、平成26年度には、FD委員会を発展的に継承し、全学の教育活動の改善に向けて組織的かつ継続的に取り組むことを目的とする学修・教育開発センターが発足した。(規程を添付)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>平成30年度:学修・教育開発委員会 / 1回開催・委員23名</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学科・科のFDに関する事項</li> <li>・事務職員的能力および資質の向上をはかるための組織的研修等SDIに関する事項</li> <li>・学生の主体的な学修支援に関する事項</li> <li>・IRIに関する事項</li> <li>・全学的な連携と調整に関する事項</li> <li>・その他、学修や教育の改善のために必要と判断される事項</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・manaba講習会: 本学におけるe-learningシステム(manaba)の講習会。平成29年度より学内ではmanabaの利用が始まり、アクティブ・ラーニングのツールとして、学内での普及を図っている。</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・manaba講習会: 学内の教職員を対象に参加者を募り、板橋校舎と狭山校舎で講習会を実施する。講師については、学内職員が務めるか、または外部から講師を招く。</li> </ul> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・manaba講習会: 狭山校舎では4/12に実施した。22名の参加者があった。</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>狭山校舎における授業での、manaba利用申請件数は、75件。</p>
---

### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

#### a 実施の有無及び実施時期

平成30年度より全科目について、授業アンケートを実施する。  
アンケートは、各授業の終了時期に1度実施するものとし、1期終了時期の5月下旬、2期と前期終了時期の7月下旬、3期終了時期の10月下旬、4期と後期終了時期の1月を主な実施時期とする。

#### b 教員や学生への公開状況、方法等

学生によるアンケートへの回答は集計され授業担当者に戻される。平成30年度より、個々の授業アンケート結果はホームページを通じて学生に公開する。学科単位での種々の集計結果は印刷され、教員に配付される。12の質問項目に対する回答の度数分布はホームページを通じて公開する。また、授業を担当する教員全員に、アンケート結果を踏まえて「学生」を読み手とした教員コメントの入力を求め、学生にホームページを通じて公表する。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

健康科学部リハビリテーション学科設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

国が推進する地域包括ケアの実現に向け、生活を総合的に支援するために質の高い看護専門職（看護師・保健師・助産師）およびリハビリテーション専門職（作業療法士・理学療法士）の人材の育成を目指して、看護学部を健康科学部に改組し、リハビリテーション学科を設置した。

教育理念は、本学の建学の精神「自主自律」としての職業的自律性に基づき、誕生から老いまで、あらゆる年代の人々がその人らしく「生活する」を支援するために必要な能力を備えた専門職者を育成することであり、リハビリテーションサービスの実践に必要な能力は、以下の4つである。

- (1) 生命の尊厳と人格を尊重した実践力
- (2) 健康の保持増進と生活の質を維持・開発する作業療法・理学療法の実践力
- (3) 保健医療福祉において多職種間および地域と協働・連携できる能力
- (4) 作業療法学・理学療法学の探求心と研究的姿勢

この4つの能力を4年間の学修により身につけることができるようにすることが目標である。4月に開学した学部であるため、「設置趣旨・目標の達成」を図るべく取り組みと努力の現状について報告する。

##### 1. 入学時における学生への教育理念の周知

4月授業開始前、2日間の日程で実施したガイダンスでは、学科長がカリキュラム、履修方法、学修方法、履修可能な資格の概要について説明を行ない、理念等の周知徹底を図った。

フレッシュマン・セミナーでは、教員と学生、学生同士のコミュニケーションを深め、人間関係構築を促進し、大学への帰属意識の定着を図った。看護学科の学生と混合グループを編成、ゲームやキャンパスツアーを通じて、学科を超えた交流を意識づけした。学生に将来像を描かせることで、学習への動機づけを高めた。

##### 2. 学科内教員の共通理解の徹底

会場内で設置の趣旨・目的および卒業時まで身につける4つの能力を全教員が再確認した。また、学生が早期に学習環境に適応できるよう、担任はもとより全教員が支援を行うことを確認した。

学習者である学生の動機づけを高める鍵となるのは教員であることから、高い熱意と常に学生のニーズと気持ちを理解し、それに対応することへの周知徹底を図るとともに、学習効果を高めるには、学生の能力・適性・興味・関心等の実態に応じ、問題解決的な学習の各段階において、一斉学習やグループ学習、ペア学習、個別学習を適切に取り入れる。それぞれの学習内容に合った学習形態を取り入れていくことを心がけるよう各教員に自覚を促した。

以上が現状である。

教員が一丸となって、その人が望む生き方ができるよう質の高い身体的・精神的・社会的支援ができるリハビリテーションサービスの実践能力育成に取り組む。また、看護学科の教員と協働・連携を図りながら豊かな感受性、創造性を有する学生を育む努力を惜しまない所存である。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・当該調査対象の組織は、平成30年度に開設したので、自己点検・評価は平成31年度に実施する。  
そのため、公表は平成32年5月1日を予定する。

##### b 公表方法

- ・大学のホームページ、自己点検・評価活動のコンテンツ上に公開する。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に認証評価機関（公益財団法人大学基準協会）による大学評価（認証評価）を受審した結果、大学基準に適合していると認定（認定期間は平成37年3月31日まで）された。  
次回受審する平成36年度に向けて、準備を開始した。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表（予定）の有無 （  有 ・  無 ）
- b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （ 平成30年5月14日 ）

（注）・「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。  
・「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人渡辺学園

## (2) 大学名

東京家政大学

## (3) 大学の位置

〒350-1398 埼玉県狭山市稲荷山2丁目15番地の1 ( 〒173-8602 東京都板橋区加賀1丁目18番1号 )

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(スガヤ サダヒコ) 菅谷 定彦 (平成28年4月)		
学長	(ヤマモト カズヒト) 山本 和人 (平成29年4月)		
学部長	(イマトメ シノブ) 今留 忍 (平成30年4月)		
学科長等	(シミズ ジュンイチ) 清水 順市 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
 (例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)  
 平成30年度に報告する内容 → (30)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻 学士(理学療法)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	4年	40人	-	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	40人 ( - ) [ - ]	人	40人 ( ) [ ]	人	40人 ( ) [ ]	人	40人 ( ) [ ]	人	倍	
志願者数	91 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
受験者数	82 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
合格者数	60 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
B 入学者数	33 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	0.82									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年度で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	33 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )				
4年次	/				[ ] ( )				
計			33 [ - ] [ - ]	( )	( )	( )	( )	( )	( )

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	33人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成33年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合計	33人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{33} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成33年度】

$$\frac{\text{平成33年度の退学者数(a)}}{\text{平成33年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教養科目	生命倫理	1前	2								1	
	日本国憲法	1後		2							1	
	多文化理解	1後		1							1	
	家族社会学	1前		1							1	
	人間関係論	1前		1							1	
	医療経済学	1後		1							1	
	コミュニケーション論	1前		1							3	
	国際関係論	4後		1							1	
	心理学	1前		1							1	
	発達心理学	1後		1							1	
	体育(講義)	2後		1							1	
	体育(実技)	3前		1							1	
	生命科学	1前		2		1						
	神経科学	1後		1							1	
	環境科学	1後		1							1	
	物理学概論	1前		1							1	
	化学概論	1後		1		1						
	生化学	1前		1		1						
	栄養学	2後		1							1	
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2								1
		コンピューターと医療	2後		1							1
		ヒューマンロボティクス	1後		1							1
		日本語表現	1前		2							1
	人間と言語	英語A	1前		1							1
		英語B	1後		1							1
		医療英会話	1後		1							1
		看護・医学英語	2前		1							1
		中国語	2前		1							1
	小計(28科目)		6	27	0	1	0	0	0	0	21	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教養科目	生命倫理	1前	2								1	
	日本国憲法	1後		2							1	
	多文化理解	1後		1							1	
	家族社会学	1前		1							1	
	人間関係論	1前		1							1	
	医療経済学	1後		1							1	
	コミュニケーション論	1前		1							3	
	国際関係論	4後		1							1	
	心理学	1前		1							1	
	発達心理学	1後		1							1	
	体育(講義)	2後		1							1	
	体育(実技)	3前		1							1	
	生命科学	1前		2		1						
	神経科学	1後		1							1	
	環境科学	1後		1							1	
	物理学概論	1前		1							1	
	化学概論	1後		1		1						
	生化学	1前		1		1						
	栄養学	2後		1							1	
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2								1
		コンピューターと医療	2後		1							1
		ヒューマンロボティクス	1後		1							1
		日本語表現	1前		2							1
	人間と言語	英語A	1前		1							1
		英語B	1後		1							1
		医療英会話	1後		1							1
		看護・医学英語	2前		1							1
		中国語	2前		1							1
	小計(28科目)		6	27	0	1	0	0	0	0	21	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2								1
		人体の構造Ⅱ	1後	2								1
		人体の構造演習	2前	1								1
		生理学Ⅰ	1前	2			1					
		生理学Ⅱ	1後	2			1					
		生理学演習	2前	1			2			1		
		運動学	1後	2			1					
		運動学演習	2前	1			2					
		人間発達学	1後		1		1			2		
	小計(9科目)		13	1	0	4	0	0	2	0	1	
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1								1
		病理学	2前	1								1
		薬理学	1後	1								1
救急処置法		3前	1								1	
神経内科学		2前	2								1	
整形外科学		2前	2								1	
小児科学		2後	2								1	
精神医学		2前	2								1	
臨床心理学		2後	2								1	
加齢と生活障害		3前	2			1					1	
摂食・嚥下機能学		2前	2				1				1	
看護学概論		1前		1							1	
小計(12科目)		18	1	0	1	1	0	0	0	11		
リハビリテーションとチーム医療と多職種連携の理	社会福祉学概論	1後		1							1	
	チーム医療と多職種連携	2後	1				2					
	関係法規	1後		1							1	
	リハビリテーション概論	1前	1			2						
	リハビリテーション医学	1後	2								1	
小計(5科目)		4	2	0	2	2	0	0	0	3		
理学療法学・作業療法学・共通科目	リスク管理学	2後		1		1						
	研究法	3後	1			2						
	卒業研究	4通	4			6	5	2				
	義肢装具学	2後	1			2						
	リハビリテーション工学	2後		1							1	
	高次脳機能治療学	3前		1				1				
	地域保健マネジメント学	3前	1					1				
	小計(7科目)		7	3	0	6	5	2	0	0	1	
	基礎理学療法学	理学療法学概論	1前	1			1					
		理学療法学概論演習	1前	1			1					
理学療法学基礎理論		2前	1			1						
小計(3科目)		3	0	0	2	0	0	0	0	0		
理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ	2前	1			1						
	理学療法評価学Ⅱ	2後	1			1						
	理学療法評価学演習Ⅰ	2後	1			1	1					
	理学療法評価学演習Ⅱ	2後	1			1	1					
	臨床診断学	3前	1			1						
小計(5科目)		5	0	0	2	1	0	0	0	0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2								1
		人体の構造Ⅱ	1後	2								1
		人体の構造演習	2前	1								1
		生理学Ⅰ	1前	2			1					
		生理学Ⅱ	1後	2			1					
		生理学演習	2前	1			2			1		
		運動学	1後	2			1					
		運動学演習	2前	1			2					
		人間発達学	1後		1		1			2		
	小計(9科目)		13	1	0	4	0	0	2	0	1	
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1								1
		病理学	2前	1								1
		薬理学	1後	1								1
救急処置法		3前	1								1	
神経内科学		2前	2								1	
整形外科学		2前	2								1	
小児科学		2後	2								1	
精神医学		2前	2								1	
臨床心理学		2後	2								1	
加齢と生活障害		3前	2			1					1	
摂食・嚥下機能学		2前	2				1				1	
看護学概論		1前		1							1	
小計(12科目)		18	1	0	1	1	0	0	0	11		
リハビリテーションとチーム医療と多職種連携の理	社会福祉学概論	1後		1							1	
	チーム医療と多職種連携	2後	1				2					
	関係法規	1後		1							1	
	リハビリテーション概論	1前	1			2						
	リハビリテーション医学	1後	2								1	
小計(5科目)		4	2	0	2	2	0	0	0	3		
理学療法学・作業療法学・共通科目	リスク管理学	2後		1		1						
	研究法	3後	1			2						
	卒業研究	4通	4			6	5	2				
	義肢装具学	2後	1			2						
	リハビリテーション工学	2後		1							1	
	高次脳機能治療学	3前		1				1				
	地域保健マネジメント学	3前	1					1				
	小計(7科目)		7	3	0	6	5	2	0	0	1	
	基礎理学療法学	理学療法学概論	1前	1			1					
		理学療法学概論演習	1前	1			1					
理学療法学基礎理論		2前	1			1						
小計(3科目)		3	0	0	2	0	0	0	0	0		
理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ	2前	1			1						
	理学療法評価学Ⅱ	2後	1			1						
	理学療法評価学演習Ⅰ	2後	1			1	1					
	理学療法評価学演習Ⅱ	2後	1			1	1					
	臨床診断学	3前	1			1						
小計(5科目)		5	0	0	2	1	0	0	0	0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	運動療法学総論	2前	1			1						
	日常生活活動分析学	2後	1			1						
	日常生活活動分析学演習	2後	1			1						
	運動器理学療法学	2後	2			1						
	運動器理学療法学演習	3前	1			1			1			
	神経機能理学療法学	3前	1					1				
	神経機能理学療法学演習	3前	1					1				
	呼吸・循環器理学療法学	2後	1			1						
	呼吸・循環器理学療法学演習	3前	1			1						
	内部疾患と理学療法学	3後	1				1					
	発達と理学療法学	2後	1						1		1	
	発達と理学療法学演習	3前	1				1		1		1	
	老年期理学療法学	3前	2				1					
	物理療法学	3前	2			1						
	物理療法学演習	3前	1			1						
	徒手理学療法学	3前	1			1						
	徒手理学療法学演習	3後	1			1						
	理学療法セミナーⅠ	4通	2			4	1	1	1			
	理学療法セミナーⅡ	4通	4			4	1	1	1			
小計(19科目)			26	0	0	4	1	1	1	0	1	
療法学	地域ボランティア活動論	1後	1			2						
	特別支援教育と理学療法	2後	1						2		1	
	地域理学療法学	2後	2					1				
	地域理学療法学演習	3前	1					1				
小計(4科目)			5	0	0	2	0	1	2	0	1	
臨床実習	地域見学実習	1後	1			2						
	地域保健実習	2後	1			2						
	評価学実習	3通	4			1	1					
	臨床実習Ⅰ	3後	8			6	4	2	3			
	臨床実習Ⅱ	4前	8			6	4	2	3			
小計(5科目)			22	0	0	6	4	2	3	0	0	
合計(97科目)			109	34	0	8	5	2	3	0	37	

  

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	運動療法学総論	2前	1			1						
	日常生活活動分析学	2後	1			1						
	日常生活活動分析学演習	2後	1			1						
	運動器理学療法学	2後	2			1						
	運動器理学療法学演習	3前	1			1			1			
	神経機能理学療法学	3前	1					1				
	神経機能理学療法学演習	3前	1					1				
	呼吸・循環器理学療法学	2後	1			1						
	呼吸・循環器理学療法学演習	3前	1			1						
	内部疾患と理学療法学	3後	1				1					
	発達と理学療法学	2後	1						1		1	
	発達と理学療法学演習	3前	1				1		1		1	
	老年期理学療法学	3前	2				1					
	物理療法学	3前	2			1						
	物理療法学演習	3前	1			1						
	徒手理学療法学	3前	1			1						
	徒手理学療法学演習	3後	1			1						
	理学療法セミナーⅠ	4通	2			4	1	1	1			
	理学療法セミナーⅡ	4通	4			4	1	1	1			
小計(19科目)			26	0	0	4	1	1	1	0	1	
療法学	地域ボランティア活動論	1後	1			2						
	特別支援教育と理学療法	2後	1						2		1	
	地域理学療法学	2後	2					1				
	地域理学療法学演習	3前	1					1				
小計(4科目)			5	0	0	2	0	1	2	0	1	
臨床実習	地域見学実習	1後	1			2						
	地域保健実習	2後	1			2						
	評価学実習	3通	4			1	1					
	臨床実習Ⅰ	3後	8			6	4	2	3			
	臨床実習Ⅱ	4前	8			6	4	2	3			
小計(5科目)			22	0	0	6	4	2	3	0	0	
合計(96科目)			109	34	0	8	5	2	3	0	37	

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

授業科目の変更なし。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
66 科目	31 科目	0 科目	97 科目	[ ] 科	[ ] 科	[ ] 科目	[ ] 科目	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目 該当なし。

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし。

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{97} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考		
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎敷地は東京家政大学短期大学部（必要面積4,000㎡）と共用</li> <li>・運動場用地は東京家政大学短期大学部及び附属女子高等学校（収容定員：1,080人、面積基準：21,600㎡）と共用</li> <li>・その他は学寮及び附属研究所</li> <li>・幼稚園舎増築のため、幼稚園舎が310㎡増加し大短共用校舎敷地、附属研究所移転のため大短共用校舎敷地が73.43㎡増加、附属研究所敷地が310㎡減少。箱根仙石セミナーハウス隣接地（1,625㎡）購入のため大短共用校舎敷地が1,625㎡増加。（30）</li> </ul>		
	校舎敷地	28,153㎡	65,296㎡ <del>63,908㎡</del>	17,307㎡ <del>16,997㎡</del>	110,756㎡ <del>109,058㎡</del>			
	運動場用地	— ㎡	54,130㎡	7,703㎡	61,833㎡			
	小計	28,153㎡	119,426㎡ <del>118,038㎡</del>	25,010㎡ <del>24,700㎡</del>	172,589㎡ <del>170,891㎡</del>			
	その他	— ㎡	1,057㎡ <del>1,130㎡</del>	1,000㎡	2,057㎡ <del>2,130㎡</del>			
	合計	28,153㎡	120,483㎡ <del>119,168㎡</del>	26,010㎡ <del>25,700㎡</del>	174,464㎡ <del>173,021㎡</del>			
(2) 校舎	専用					<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京家政大学短期大学部（必要面積4,050㎡）と共用</li> <li>・附属研究所から大学専用校舎へ7㎡（6.42㎡）移転による面積の増加。（30）</li> </ul>		
	40,559㎡ <del>40,241㎡</del>	44,293㎡ <del>44,576㎡</del>	2,056㎡ <del>2,084㎡</del>	86,908㎡ <del>86,901㎡</del>				
		(40,559㎡) <del>(40,241㎡)</del>	(44,293㎡) <del>(44,576㎡)</del>	(2,056㎡) <del>(2,084㎡)</del>	(86,908㎡) <del>(86,901㎡)</del>			
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	・大学全体		
	83 76 室	49 41 室	361 350 室	8 室 (補助職員 2人)	1 室 (補助職員 一人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数				
	健康科学部 リハビリテーション学科			28 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分 図書 1,900冊 [200冊] <del>1,700冊 [200冊]</del> 学術雑誌 23種 [6種] 内電子ジャーナル 14種 [4種] 視聴覚資料 100点 機械・器具 <del>3,084点 (3,084点)</del> 3,615点 (3,615点) 標本 <del>135点 (135点)</del> 144点 (144点) ・機械・器具、標本は実績による増 (30) ・図書は修正 (30)
	健康科学部 リハビリテーション学科	5,820 [600] <del>(1,900 [200]) (1,700 [200])</del>	23 [6] (23 [6])	14 [4] (14 [4])	180 (100)	1818 <del>(1,169)</del> <del>(1,818)</del>	34 <del>(29)</del> <del>(34)</del>	
	計	5,820 [600] <del>(1,900 [200]) (1,700 [200])</del>	23 [6] (23 [6])	14 [4] (14 [4])	180 (100)	1818 <del>(1,169)</del> <del>(1,818)</del>	34 <del>(29)</del> <del>(34)</del>	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		・大学全体 ・東京家政大学短期大 学部と共用 ・閲覧座席数/収納可 能冊数の変更はレイア ウト変更による。 (30)	
	6,733㎡		804席 802席		603,296冊 593,318冊			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				・大学全体 ・東京家政大学短期大 学部と共用 ・大学専用校舎へ 135.41㎡移転。(30)	
	4,366㎡ 4,502㎡		テニスコート 7面		ゴルフパター練習場 1ヶ所			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	・教員研究費と研究旅費の区別は なく、教授・准教授・講師共に同 額(助教は半額)。 旅費の使用限度額はない。 教員研究費とは別に教育研究維 持・充実費があり、その中の一 (1人当り170千円)が教育研究に 支出できる。 ・共同研究費は申請に基づき、協 議会で審査・配分する。 ・図書購入費には、電子ジャーナ ル等の整備費・運用コストを含 む。 ・共同研究費については、協議会 で審査後、3,000千円に減額(30) ・図書購入費の変更は見積額と実 績の差による。(30)
		教員1人当り研究費等	315千円	315千円	図書購入費	9,407千円 10,901千円	6,557千円 6,221千円	
	共同研究費等	3,000 4,000千円	3,000 4,000千円	設備購入費	379,644千円 22,639千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,800千円	1,540千円	1,540千円	1,540千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	東京家政大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
家政学部								東京都板橋区加賀 1丁目18番1号	
児童学科						1.08			
児童学専攻	4	105	3年次 5	430	学士 (家政学)	1.09	昭和45年度		
育児支援専攻	4	105	3年次 5	430	学士 (家政学)	1.07	平成14年度		
児童教育学科	4	85	3年次 5	350	学士 (家政学)	1.15	平成21年度		
栄養学科						1.10			
栄養学専攻	4	120	3年次 5	490	学士 (家政学)	1.09	昭和40年度		
管理栄養士専攻	4	160	3年次 10	660	学士 (家政学)	1.10	昭和40年度		
服飾美術学科	4	175	3年次 5	710	学士 (家政学)	1.15	昭和46年度		
環境教育学科	4	75	3年次 5	310	学士 (家政学)	1.09	平成9年度		
造形表現学科	4	120	3年次 1	482	学士 (家政学)	1.15	平成15年度		
人文学部								同上	
英語コミュニケーション学科	4	120	3年次 5	490	学士 (文学)	1.22	昭和61年度		
心理カウンセリング学科	4	80	3年次 5	330	学士 (文学)	1.16	平成21年度		
教育福祉学科	4	70	3年次 5	290	学士 (文学)	1.14	平成21年度		
健康科学部								埼玉県狭山市稲荷山 2丁目15番地の1	平成30年度名称変更 看護学部→健康科学部
看護学科	4	100	—	400	学士 (看護学)	1.09	平成26年度		
リハビリテーション学科						0.67			
作業療法学専攻	4	40	—	40	学士 (作業 療法学)	0.52	平成30年度		平成30年度学科開設
理学療法学専攻	4	40	—	40	学 士 (理学 療法学)	0.82	平成30年度		平成30年度学科開設
子ども学部								同上	
子ども支援学科	4	120	—	420	学士 (子ども学)	1.07	平成26年度		平成30年度入学定員 増 (100人→120人)

大学の名称	東京家政大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間生活学総合研究科 (博士後期課程) 人間生活学専攻	3	3	—	9	博士 (学術)	1.10	平成24年度	東京都板橋区加賀 1丁目18番1号	
(修士課程) 児童学児童教育学専攻	2	5	—	10	修士 (家政学)	1.20	平成24年度		
健康栄養学専攻	2	5	—	10	修士 (家政学)	0.70	平成24年度		
造形学専攻	2	4	—	8	修士 (家政学)	0.87	平成24年度		
英語・英語教育研究専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.87	平成24年度		
臨床心理学専攻	2	8	—	16	修士 (心理学)	0.81	平成24年度		
教育福祉学専攻	2	4	—	8	修士 (学術)	0.00	平成24年度		
大学の名称	東京家政大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保育科	2	120	—	240	短期大学士 (保育)	0.98	昭和37年度	東京都板橋区加賀 1丁目18番1号	
栄養科	2	80	—	160	短期大学士 (栄養)	1.05	昭和37年度	同上	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授 (学科長)	清水 順市 (63) <平成30年4月>
		生理学演習 人間発達学 リハビリテーション概論 卒業研究 義肢装具学 地域保健マネジメント学 作業科学実習 作業療法学概論 発達と作業療法学演習 作業療法セミナー 評価学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	鈴木 誠 (44) <平成30年4月>
		リスク管理学 研究法 卒業研究 作業科学入門 作業評価学総論 生活と作業療法学 生活と作業療法学演習 作業療法セミナー 地域見学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授 (学科長)	清水 順市 (64) <平成30年4月>
		生理学演習 人間発達学 リハビリテーション概論 卒業研究 義肢装具学 地域保健マネジメント学 作業科学実習 作業療法学概論 発達と作業療法学演習 作業療法セミナー 評価学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	鈴木 誠 (45) <平成30年4月>
		リスク管理学 研究法 卒業研究 作業科学入門 作業評価学総論 生活と作業療法学 生活と作業療法学演習 作業療法セミナー 地域見学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	岡 純 (68) <平成31年4月>
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 生理学演習
兼任	教授	岡 純 (68) <平成30年4月>
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ
専	教授	後藤 寛司 (41) <平成30年4月>
		卒業研究 日常生活活動分析学 日常生活活動分析学演習 運動器理学療法学 運動器理学療法学演習 物理療法学 物理療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域ボランティア活動論 地域保健実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	岡 純 (69) <平成31年4月>
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 生理学演習
兼任	教授	岡 純 (69) <平成30年4月>
		生理学Ⅰ 生理学Ⅱ
専	教授	後藤 寛司 (42) <平成30年4月>
		卒業研究 日常生活活動分析学 日常生活活動分析学演習 運動器理学療法学 運動器理学療法学演習 物理療法学 物理療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域ボランティア活動論 地域保健実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	齋藤 昭彦 (56) <平成30年4月>
		リハビリテーション概論 卒業研究 理学療法学概論 理学療法学基礎理論 呼吸・循環器理学療法学 呼吸・循環器理学療法学演習 徒手理学療法学 徒手理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	齊藤 展士 (44) <平成30年4月>
		運動学演習 卒業研究 義肢装具学 理学療法学概論演習 理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 運動療法学総論 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	齋藤 昭彦 (57) <平成30年4月>
		リハビリテーション概論 卒業研究 理学療法学概論 理学療法学基礎理論 呼吸・循環器理学療法学 呼吸・循環器理学療法学演習 徒手理学療法学 徒手理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	齊藤 展士 (45) <平成30年4月>
		運動学演習 卒業研究 義肢装具学 理学療法学概論演習 理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 運動療法学総論 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	下田 信明 (54) <平成30年4月>
		運動学 運動学演習 加齢と生活障害 研究法 卒業研究 臨床診断学 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域ボランティア活動論 地域見学実習 地域保健実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	木元 幸一 (69) <平成30年4月>
		生命科学 化学概論 生化学
専	准教授	亀ヶ谷 忠彦 (45) <平成32年4月>
		卒業研究 老年期作業療法学 老年期作業療法学演習 認知機能と作業療法 作業療法セミナー 地域作業療法学 地域作業療法学演習 就労支援と作業療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	亀ヶ谷 忠彦 (45) <平成31年4月>
		地域作業療法学

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	下田 信明 (55) <平成30年4月>
		運動学 運動学演習 加齢と生活障害 研究法 卒業研究 臨床診断学 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域ボランティア活動論 地域見学実習 地域保健実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	教授	木元 幸一 (70) <平成30年4月>
		生命科学 化学概論 生化学
専	准教授	亀ヶ谷 忠彦 (46) <平成32年4月>
		卒業研究 老年期作業療法学 老年期作業療法学演習 認知機能と作業療法 作業療法セミナー 地域作業療法学 地域作業療法学演習 就労支援と作業療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	亀ヶ谷 忠彦 (46) <平成31年4月>
		地域作業療法学

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	准教授	齋藤 和夫 (48) <平成32年4月>
		チーム医療と多職種連携論 卒業研究 身体機能作業療法学 身体機能作業療法学各論 身体機能作業療法学演習 ハンドリハビリテーション 作業療法管理学 作業療法セミナー 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	齋藤 和夫 (48) <平成31年4月>
		チーム医療と多職種連携論
専	准教授	磯 直樹 (36) <平成31年4月>
		チーム医療と多職種連携論 卒業研究 身体機能評価学 身体機能評価学演習 認知機能評価学 身体機能作業療法学各論 身体機能作業療法学演習 作業療法セミナー 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	准教授	齋藤 和夫 (49) <平成32年4月>
		チーム医療と多職種連携論 卒業研究 身体機能作業療法学 身体機能作業療法学各論 身体機能作業療法学演習 ハンドリハビリテーション 作業療法管理学 作業療法セミナー 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	齋藤 和夫 (49) <平成31年4月>
		チーム医療と多職種連携論
専	准教授	磯 直樹 (37) <平成31年4月>
		チーム医療と多職種連携論 卒業研究 身体機能評価学 身体機能評価学演習 認知機能評価学 身体機能作業療法学各論 身体機能作業療法学演習 作業療法セミナー 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	准教授	久篠 奈苗 (39) <平成30年4月>
		摂食・嚥下機能学 卒業研究 発達と理学療法学演習
専	准教授	村上 幸士 (40) <平成30年4月>
		卒業研究 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 内部疾患と理学療法学 老年期理学療法学 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 評価学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	講師	岡部 拓大 (34) <平成31年4月>
		卒業研究 高次脳機能治療学 精神機能評価学 精神機能評価学演習 老年期作業療法学 老年期作業療法学演習 認知機能と作業療法 作業療法セミナー 地域作業療法学 地域作業療法学演習 コミュニケーション実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	准教授	久篠 奈苗 (40) <平成30年4月>
		摂食・嚥下機能学 卒業研究 発達と理学療法学演習
専	准教授	村上 幸士 (41) <平成30年4月>
		卒業研究 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 内部疾患と理学療法学 老年期理学療法学 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 評価学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	講師	岡部 拓大 (35) <平成31年4月>
		卒業研究 高次脳機能治療学 精神機能評価学 精神機能評価学演習 老年期作業療法学 老年期作業療法学演習 認知機能と作業療法 作業療法セミナー 地域作業療法学 地域作業療法学演習 コミュニケーション実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	講師	吉田 俊之 (40) <平成32年4月>
		卒業研究 地域保健マネジメント学 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域理学療法学 地域理学療法学演習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	吉田 俊之 (40) <平成31年4月> 地域理学療法学
専	助教	助川 文子 (46) <平成30年4月>
		人間発達学 発達機能評価学 作業療法セミナー 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	助教	趙 吉春 (36) <平成31年4月>
		精神機能評価学 精神機能評価学演習 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 作業療法セミナー 就労支援と作業療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	講師	吉田 俊之 (41) <平成32年4月>
		卒業研究 地域保健マネジメント学 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域理学療法学 地域理学療法学演習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	吉田 俊之 (41) <平成31年4月> 地域理学療法学
専	助教	助川 文子 (47) <平成30年4月>
		人間発達学 発達機能評価学 作業療法セミナー 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専	助教	趙 吉春 (37) <平成31年4月>
		精神機能評価学 精神機能評価学演習 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 作業療法セミナー 就労支援と作業療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ

## 【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	助教	松清 あゆみ (34) <平成31年4月>
		生理学演習 人間発達学 運動器理学療法学演習 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	松清 あゆみ (34) <平成30年4月>
		人間発達学
兼任	教授	池森 隆虎 (54) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	教授	大澤 力 (64) <平成30年9月>
		国際関係論 環境科学
兼任	教授	宮島 祐 (64) <平成30年9月>
		神経科学 精神医学
兼任	教授	佐藤 英文 (68) <平成30年4月>
		物理学概論
兼任	教授	野山 修 (68) <平成30年9月>
		公衆衛生学 関係法規
兼任	教授	今留 忍 (66) <平成30年4月>
		看護学概論

## 【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	助教	松清 あゆみ (35) <平成31年4月>
		生理学演習 人間発達学 運動器理学療法学演習 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
兼任	講師	松清 あゆみ (35) <平成30年4月>
		人間発達学
兼任	教授	池森 隆虎 (55) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	教授	大澤 力 (65) <平成30年9月>
		国際関係論 環境科学
兼任	教授	宮島 祐 (65) <平成30年9月>
		神経科学 精神医学
兼任	教授	佐藤 英文 (69) <平成30年4月>
		物理学概論
兼任	教授	野山 修 (69) <平成30年9月>
		公衆衛生学 関係法規
兼任	教授	今留 忍 (67) <平成30年4月>
		看護学概論

## 【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	准教授	小櫃 智子 (46) <平成30年4月>
		人間関係論
兼任	准教授	佐藤 邦子 (50) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	准教授	保坂 遊 (45) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	准教授	谷岸 悦子 (62) <平成32年4月>
		救急処置法
兼任	講師	Lambrecht Matthias Immo (35) <平成30年9月>
		多文化理解
兼任	講師	岩田 力 (70) <平成30年4月>
		生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
		前川 佳夫 (65) <平成30年9月>
		日本国憲法
兼任	講師	鳥越 信吾 (31) <平成30年4月>
		家族社会学
兼任	講師	北澤 健文 (42) <平成30年9月>
		医療経済学
兼任	講師	枝野 裕子 (32) <平成30年4月>
		心理学 発達心理学 臨床心理学

## 【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	准教授	小櫃 智子 (47) <平成30年4月>
		人間関係論
兼任	准教授	佐藤 邦子 (51) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	准教授	保坂 遊 (46) <平成30年4月>
		コミュニケーション論
兼任	教授	谷岸 悦子 (63) <平成32年4月>
		救急処置法
兼任	講師	岩田 力 (71) <平成30年4月>
		生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
		前川 佳夫 (66) <平成30年9月>
		日本国憲法
兼任	講師	鳥越 信吾 (32) <平成30年4月>
		家族社会学
兼任	講師	北澤 健文 (43) <平成30年9月>
		医療経済学
兼任	講師	水野 裕子 (33) <平成30年4月>
		心理学 発達心理学 臨床心理学

## 【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	森尻 強 (69) <平成31年9月>
		体育(講義) 体育(実技)
兼任	講師	内野 美恵 (49) <平成31年9月>
		栄養学
兼任	講師	根岸 永建 (66) <平成30年9月>
		基礎統計・情報処理
兼任	講師	床枝 康伸 (63) <平成31年4月>
		コンピューターと医療 病理学
兼任	講師	小田 一之 (53) <平成30年9月>
		ヒューマンロボティクス
兼任	講師	三浦 隆 (67) <平成30年4月>
		日本語表現
兼任	講師	伊藤 節 (70) <平成30年4月>
		英語A 英語B
兼任	講師	渡辺 昭太 (34) <平成31年4月>
		中国語
兼任	講師	阿部 達彦 (49) <平成30年4月>
		人体の構造Ⅰ 人体の構造Ⅱ 人体の構造演習
兼任	講師	加賀谷 肇 (64) <平成30年9月>
		薬理学

## 【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	森尻 強 (70) <平成31年9月>
		体育(講義) 体育(実技)
兼任	講師	内野 美恵 (50) <平成31年9月>
		栄養学
兼任	講師	根岸 永建 (67) <平成30年9月>
		基礎統計・情報処理
兼任	講師	床枝 康伸 (64) <平成31年4月>
		コンピューターと医療 病理学
兼任	講師	小田 一之 (54) <平成30年9月>
		ヒューマンロボティクス
兼任	講師	三浦 隆 (68) <平成30年4月>
		日本語表現
兼任	講師	伊藤 節 (71) <平成30年4月>
		英語A 英語B
兼任	講師	渡辺 昭太 (35) <平成31年4月>
		中国語
兼任	講師	阿部 達彦 (50) <平成30年4月>
		人体の構造Ⅰ 人体の構造Ⅱ 人体の構造演習
兼任	講師	加賀谷 肇 (65) <平成30年9月>
		薬理学

## 【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	荒木 学 (47) <平成31年4月>
		神経内科学
兼任	講師	中村 信也 (69) <平成31年4月>
		整形外科
兼任	講師	越前 宏俊 (63) <平成32年4月>
		加齢と生活障害
兼任	講師	上野(小宮) 容子 (68) <平成30年9月>
		社会福祉概論
兼任	講師	和田 太 (53) <平成30年9月>
		リハビリテーション医学
兼任	講師	長雄 眞一郎 (67) <平成32年4月>
		精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習
兼任	講師	石黒 圭応 (58) <平成31年9月>
		リハビリテーション工学
兼任	講師	米津 亮 (44) <平成31年9月>
		発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 (70) <平成31年9月>
		特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 (61) <平成31年9月>
		発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習

## 【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	荒木 学 (48) <平成31年4月>
		神経内科学
兼任	講師	中村 信也 (70) <平成31年4月>
		整形外科
兼任	講師	越前 宏俊 (64) <平成32年4月>
		加齢と生活障害
兼任	講師	上野(小宮) 容子 (69) <平成30年9月>
		社会福祉概論
兼任	講師	和田 太 (54) <平成30年9月>
		リハビリテーション医学
兼任	講師	長雄 眞一郎 (68) <平成32年4月>
		精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習
兼任	講師	石黒 圭応 (59) <平成31年9月>
		リハビリテーション工学
兼任	講師	米津 亮 (45) <平成31年9月>
		発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 (71) <平成31年9月>
		特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 (62) <平成31年9月>
		発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	河原 克俊 (30) <平成31年9月>
		身体機能評価学演習
		生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	河原 克俊 (31) <平成31年9月>
		身体機能評価学演習
		生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習
兼任	講師	塩瀬 治 (59) <平成30年4月>
		多文化理解

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。

- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

変更なし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
14	7
名	名

- (注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
8	5	2	3	18	7	2	0	1	10	8	5	2	3	18
(7)	(2)	0	(1)	(10)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70	1	2
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{18}{18} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{1}{10} = \boxed{10} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0 人	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。
-------

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年8月)	留意事項等該当なし。		未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・ 大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	是正意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・ ○○学部○○学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・ 同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・ ○○学部○○学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・ 同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の  
寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等  
について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を  
全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。  
その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入して  
ください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

<健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①学部名称 看護学部	①学部名称変更 健康科学部(30) 基礎教養科目(人間関係論、医療経済学、神経科学、環境科学、物理学概論、科学概論、ヒューマンロボティクス)、専門基礎科目(公衆衛生学、関係法規、リハビリテーション概論)に共通で授業を開講する科目を一部に設定し、在学中から、学修の中で学科を超えて交流し合うこと、それぞれの専門性を活かし、互いに連携・補完し合う意識を育むことを目指している。このような目的から、健康科学部に変更するものである。
②図書館施設・環境の「東京家政大学ラーニングコモンズ」について平成28年3月に運営が開始された。	②図書館施設・環境の「東京家政大学ラーニングコモンズ」について平成28年3月に運営が開始され、平成29年度に板橋図書館において拡充工事を実施、平成30年度においては狭山図書館にて拡充工事を予定している。(30)

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学における授業改善、教員の資質の維持向上のための組織的取り組みは、平成15年度の授業評価・授業改善プロジェクトを嚆矢とする。その後、平成16、17年度にはFD委員会準備室、平成18年度から総合教育開発センター・高等教育開発支援部門、平成21年度からFD委員会がその役割を担ってきた。そして、平成26年度には、FD委員会を発展的に継承し、全学の教育活動の改善に向けて組織的かつ継続的に取り組むことを目的とする学修・教育開発センターが発足した。(規程を添付)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>平成30年度:学修・教育開発委員会 / 1回開催・委員23名</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学科・科のFDに関する事項</li> <li>・事務職員の能力および資質の向上をはかるための組織的研修等SDに関する事項</li> <li>・学生の主体的な学修支援に関する事項</li> <li>・IRに関する事項</li> <li>・全学的な連携と調整に関する事項</li> <li>・その他、学修や教育の改善のために必要と判断される事項</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・manaba講習会:本学におけるe-learningシステム(manaba)の講習会。平成29年度より学内ではmanabaの利用が始まり、アクティブ・ラーニングのツールとして、学内での普及を図っている。</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・manaba講習会:学内の教職員を対象に参加者を募り、板橋校舎と狭山校舎で講習会を実施する。講師については、学内職員が務めるか、または外部から講師を招く。</li> </ul> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・manaba講習会:狭山校舎では4/12に実施した。22名の参加者があった。</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>狭山校舎における授業での、manaba利用申請件数は、75件。</p>
--

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成30年度より全科目について、授業アンケートを実施する。  
アンケートは、各授業の終了時期に1度実施するものとし、1期終了時期の5月下旬、2期と前期終了時期の7月下旬、3期終了時期の10月下旬、4期と後期終了時期の1月を主な実施時期とする。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生によるアンケートへの回答は集計され授業担当者に戻される。平成30年度より、個々の授業アンケート結果はホームページを通じて学生に公開する。学科単位での種々の集計結果は印刷され、教員に配付される。12の質問項目に対する回答の度数分布はホームページを通じて公開する。また、授業を担当する教員全員に、アンケート結果を踏まえて「学生」を読み手とした教員コメントの入力を求め、学生にホームページを通じて公表する。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

健康科学部リハビリテーション学科設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

国が推進する地域包括ケアの実現に向け、生活を総合的に支援するために質の高い看護専門職(看護師・保健師・助産師)およびリハビリテーション専門職(作業療法士・理学療法士)の人材の育成を目指して、看護学部を健康科学部に改組し、リハビリテーション学科を設置した。

教育理念は、本学の建学の精神「自主自律」としての職業的自律性に基づき、誕生から老いまで、あらゆる年代の人々がその人らしく「生活する」を支援するために必要な能力を備えた専門職者を育成することであり、リハビリテーションサービスの実践に必要な能力は、以下の4つである。

- (1) 生命の尊厳と人格を尊重した実践力
- (2) 健康の保持増進と生活の質を維持・開発する作業療法・理学療法の実践力
- (3) 保健医療福祉において多職種間および地域と協働・連携できる能力
- (4) 作業療法学・理学療法学の探求心と研究的姿勢

この4つの能力を4年間の学修により身につけることができるようにすることが目標である。4月に開学した学部であるため、「設置趣旨・目標の達成」を図るべく取り組みと努力の現状について報告する。

1. 入学時における学生への教育理念の周知

4月授業開始前、2日間の日程で実施したガイダンスでは、学科長がカリキュラム、履修方法、学修方法、履修可能な資格の概要について説明を行ない、理念等の周知徹底を図った。  
フレッシュマン・セミナーでは、教員と学生、学生同士のコミュニケーションを深め、人間関係構築を促進し、大学への帰属意識の定着を図った。看護学科の学生と混合グループを編成、ゲームやキャンパスツアーを通じて、学科を超えた交流を意識づけした。学生に将来像を描かせることで、学習への動機づけを高めた。

2. 学科内教員の共通理解の徹底

会場で設置の趣旨・目的および卒業時まで身につける4つの能力を全教員が再確認した。また、学生が早期に学習環境に適応できるよう、担任はもとより全教員が支援を行うことを確認した。

学習者である学生の動機づけを高める鍵となるのは教員であることから、高い熱意と常に学生のニーズと気持ちを理解し、それに対応することへの周知徹底を図るとともに、学習効果を高めるには、学生の能力・適性・興味・関心等の実態に応じ、問題解決的な学習の各段階において、一斉学習やグループ学習、ペア学習、個別学習を適切に取り入れる。それぞれの学習内容に合った学習形態を取り入れていくことを心がけるよう各教員に自覚を促した。

以上が現状である。

教員が一丸となって、その人が望む生き方ができるよう質の高い身体的・精神的・社会的支援ができるリハビリテーションサービスの実践能力育成に取り組む。また、看護学科の教員と協働・連携を図りながら豊かな感受性、創造性を有する学生を育てる努力を惜しまない所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・当該調査対象の組織は、平成30年度に開設したので、自己点検・評価は平成31年度に実施する。  
そのため、公表は平成32年5月1日を予定する。

b 公表方法

- ・大学のホームページ、自己点検・評価活動のコンテンツ上に公開する。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に認証評価機関(公益財団法人大学基準協会)による大学評価(認証評価)を受審した結果、大学基準に適合していると認定(認定期間は平成37年3月31日まで)された。  
次回受審する平成36年度に向けて、準備を開始した。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (  有 ・  無 )

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成30年5月14日 )

- (注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
- ・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。